

夏季の休業・休暇の分散化・長期化と観光の促進

（夏季の休業・休暇の分散化・長期化）

夏季のピーク対策の一つとして、産業界を中心に、個々又は複数事業者の事業所間で休業日を調整し、節電が必要な期間、輪番で一部の事業所を休業させたり、休暇を長期化させたりすることによって、生産活動等を抑えることなく、全体としてピーク時の最大使用電力を一定レベル以下に抑制できるようにすることが考えられる。

（図１）複数企業による休業分散化の例

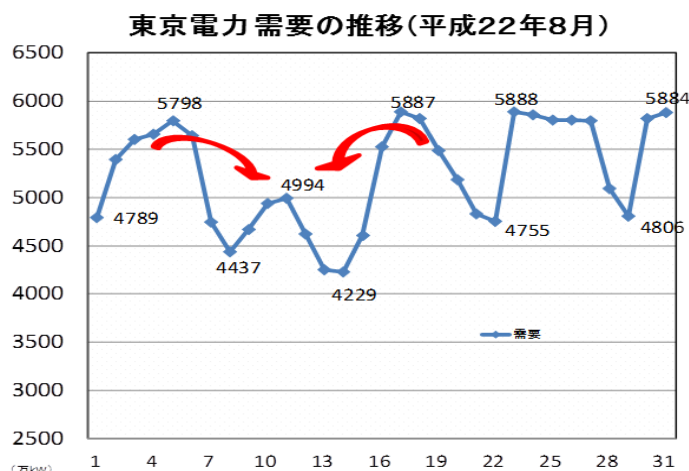
		月	火	水	木	金	土	日	月	…
グループ 1	A 社	休業						休業		…
	B 社									
	C 社									
グループ 2	D 社	-	休業					…		
	E 社									
	F 社									
グループ 3	G 社	-			休業			…		
	H 社									
	I 社									

（図２）秋以降の休業日を夏に振り替えること等による休業分散化・長期化の例



また、特に電力需要が落ち込むお盆の時期や週末に操業をシフトさせることは、東京電力・東北電力管内の最大電力の合計を抑制することにつながる。

(図3) 週末等へのピークシフトのイメージ



これらは、経済活動への影響を最小限にしつつ、節電の実をあげる有効な手法である。また、休業日の設定とあわせて、労使協定に基づく年次有給休暇の計画的付与制度を活用することも効果的である。

(図4) 年次有給休暇の計画的付与制度活用による休業・休暇の分散化・長期化の例



ただし、休業・休暇の設定の見直しは、電力需給抑制のための勤務時間の変更等と相まって、労働者にとって、負担の大きな労働条件の変更となる場合も考えられることから、家族的責任等を有する労働者の事情にも配慮しつつ、労使で十分に話し合いながら取り組むことが必要である。

(家庭における外出・旅行の推進)

外出時の家庭の電力消費は、在宅時を大きく下回る(※注1)。したがって、旅行等の外出を促進することは、行き先を問わず、家庭部門に確実な節電効果をもたらす有効な節電手法である。

特に、休業・休暇の分散化・長期化は、結果として、家庭の外出機会を増やす。分散化による観光地の混雑緩和や料金低下等も相まって、外出がより一層促進されれば、家庭部門の節電効果も大きくなる。加えて、個々の従業員の有給休暇の取得を促進することで、外出する家庭が増加すれば、節電効果の更なる増大が期待できる。

更に、長期滞在型の旅行は、より大きな節電効果が期待できる。これを促進することは、風評被害や自粛ムード等の影響を受けている観光地等の活性化にも資する。また、被災地域への旅行は、地域経済の復興にも貢献する。

（図５）長期滞在型旅行の例

テーマ	内容
自然＆体験	高原等の冷涼地や農村等に家族で長期滞在。家族で、大自然をのんびり満喫することや、農業等を体験。
伝統工芸品等の製作体験	伝統工芸が盛んな地域に長期滞在。現地の伝統工芸品等の製作過程（和紙づくり等）を体験。1週間かけて作品を仕上げる。
夏の自由研究	豊かな大自然があふれる地域（サンゴ礁の海等）に親子で長期滞在。自然と触れあう体験を通じて、自然環境についてじっくり学習。

（仕事と生活の調和がとれた生活スタイルの実現）

以上の取組は、今夏の一時的なものに留まらず、家族と過ごす時間の増加、仕事と生活の調和がとれた生活スタイルの実現に繋がることも期待される。

（政府の取組み）

政府としては、節電対策として休業・休暇の分散化・長期化を推進するに当たり、効果的な節電に資する休業・休暇の設定方法の好事例の紹介や、働き方・休み方の工夫に向けた労使の話し合いに必要な情報の提供・相談の充実（※注２）等を行い、企業等の取組実施の円滑化に向けた支援を行う。

また、企業等が休業・休暇を分散化・長期化した場合における、家庭の過ごし方について、滞在メニューや活動内容の提案等具体的にイメージしやすい取組例を提示する等、長期滞在型の旅行の促進に向けた取組を行う。また、政府自らも率先して、休暇の長期化等に取り組む。

（※注１）一般家庭において、外出時の電力消費は在宅時と比べ約７割少ない。

（※注２）関係法令に関するパンフレットの作成、相談窓口の設置 等